

## 令和6年度 浦添市上下水道料金等審議会(第3回) 議事要旨

場 所	浦添市上下水道庁舎3階会議室			
日 時	令和6年9月25日(水) 14:00 ~ 15:50			
提示資料	会次第、水道事業及び下水道事業経営戦略説明資料ほか			
出席者(出席数 5人、欠席数 1人)				
委 員	平敷 徹男(会長)	○	照屋 冴子	○
	秋田 繁一(副会長)	○	平良 秀樹	○
	石川 仁孝	×	譜久原 みどり	○
事 務 局	上下水道部長、経営企画室長、水道総務課長、営業課長、工務課長、工務課技幹、工務課長補佐、経営企画室職員			

議 事	
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 水道事業経営戦略について (2/2)</li> <li>2. 下水道事業経営戦略について (2/2)</li> <li>3. パブリックコメントについて</li> </ol>

【議事に対する質疑応答及び意見の概要】

[事務局]	議事の説明 1. 水道事業経営戦略について(2/2)
[委員]	収支ギャップ解消の取り組みについて、広域連携はこれまでのところどのような状況なのか。
[事務局]	令和6年3月に沖縄県広域化推進プランが策定され、具体的な進捗は今のところまだないが、10月末に今年度の会議の予定がある。
[委員]	料金改定の検討結果があるが、官民連携については反映されているのか。
[事務局]	官民連携はこれから進めていくことになるので、具体的にどのくらいの金額が削減できるかは織り込んでいない。
[委員]	官民連携の影響が出てくる可能性はあるのか。
[事務局]	5年後に経営戦略の見直しの予定があり、それまでに官民連携の進展があれば経費削減に繋がることが考えられる。
[委員]	収支ギャップ解消に関わる取り組みに関して広域連携、官民連携等があったが、同時並行で進めながら経営戦略の改定が行われるという理解でよろしいのか。
[事務局]	その通りです。
[委員]	収支ギャップ解消に関わる料金改定検討結果について、広域連携が進めば検討結果よりも料金が下がるのか、少し上がることもあるのか。
[事務局]	広域連携について中長期的な見通しを考えるのは難しい。収支ギャップの解消のために費用の削減を目指していくということにはなる。
[委員]	外部から水を購入している市町村は多いのか。
[事務局]	沖縄本島内ではほとんどの市町村が、県企業局から水を購入している状況である。
[委員]	資料の中にある料金回収率という言葉は、水道料金を市民から回収できた割合のことなのか。
[事務局]	水道料金の収益で、どれだけ水道料金に係る費用を賄えているかを表した割合である。
[委員]	水道料金を支払わない市民の方々の割合はどのくらいか。

[事務局]	料金収納率で言えば、約99.9%である。
[委員]	市民や議会が反対するとなると料金改定はできないのか。
[事務局]	議会が反対するとなると料金改定はできない。その場合は資金が枯渇して経営破綻に陥ることがありうる。
[委員]	値上げしても市民にとってサービスが良くなった等、そういうことが感じられたら良い。
[委員]	過去にも水道料金の値上げがあったのか。
[事務局]	平成5年度に水道料金を改定している。その当時も県の受水単価が上がっている。
[委員]	前回の値上げの際にも同じような議論があったと思うが、その後の収支ギャップ解消に関する取り組みはされてきたのか。
[事務局]	過去の上下水道部の取り組みでどのくらい費用を削減したかというデータはない。第2回審議会資料に給水原価のグラフがあり、本市は県内11市町村と比べて低い数字になっており、費用をかけずに事業を行えているという一つの目安となる。ただ、給水原価については施設整備が進んでいるから高くなり、施設整備が遅れているから低くなることもあるので、この数字だけで判断するのもどうかと思うが、現状はこのようになっている。

[事務局]	議事の説明 2. 下水道事業経営戦略について(2/2)
[委員]	資料3の23頁の「改定ケースまとめ」について、事務局としてはどれを推奨しているのか。
[事務局]	ケースBが理想的だと考えている。
[委員]	ケースBについて、資料3の8頁の料金改定の目標を全部クリアしているのか。
[事務局]	下水道使用料1年分の運転資金確保以外の目標は達成するものとなっている。
[委員]	下水道使用料の値上げによる一般家庭への影響はどのくらいになるのか。

[事務局]	ケースBでは22%の値上げにより、簡単に計算すると金額にして約300円以上は上がり、一般家庭（20m <sup>3</sup> /月）の下水道使用料は1,932円を少し超える金額にはなる。
[委員]	下水道への接続率はどのくらいか。
[事務局]	令和5年度決算の数値で言えば普及率が97.12%、水洗化率が94.96%である。
[委員]	資料3の23頁でケースBの市民への負担が△となっているがどういうことか。
[事務局]	市民にとっては現状の料金の方が望ましいので、料金改定率が一番低いものを○にして、市民への負担は増すので望ましくないが改善を要するという意味で△にしている。

[事務局]	議事の説明 3. パブリックコメントについて
[委員]	前回の下水道使用料の値上げの際はパブリックコメントを実施したのか。
[事務局]	実施していない。

以上